

## 平成 27 年度「定住基盤の整備」の実績評価の状況

プロジェクトチームとして、別紙のとおり「主要事務事業の 2 次評価」及び「雲南市総合戦略マネジメントシート」をまとめました。

各シートには、取り組みの達成状況（K P I）や事務事業の総括、成果向上のための方針案など、達成状況の確認や他市の状況など踏まえながら検討した結果を記入しています。また、下記には議論の中で、次年度、特に注力すべき課題として整理した内容を添えます。

### ○待機児童対策などの子育て支援の充実

県内 8 市の 4 月 1 日時点待機児童の状況について、H28 年は雲南市（9 人）、松江市（22 人）、出雲市（7 人）を除く 5 市はゼロ、また、H27 年は雲南市及び出雲市のみとなっています。保育料の軽減等を行っても預けることができない状況は、大きな不公平感を生むことから、待機児童対策を積極的にすすめるため、施設の新設及び増設、又は小規模保育事業の導入など、幼児数の推移や財政投資も踏まえ早急に検討し、中期スパンの計画をまとめ、次年度以降、実効性のある対策をとっていく必要があります。

また、放課後児童クラブについては、県内 8 市において、小学校区に対する児童クラブ数などを比較したとき、雲南市の水準は劣っていると判断されます。松江市では、児童クラブの運営に住民組織が主体的に関わり、小学校の余裕教室で実施されている事例もあり、そうした住民主体の運営方法や学校施設の活用、又は交流センターや空き施設活用などの検討を行い、次年度以降、具体的な整備を行っていく必要があります。

### ○新設住宅建設戸数の増加に向けた対策

新設住宅建設戸数が H27 年度において前年比で激減（107 戸→61 戸）しています。主な内訳をみると持家が激減（58 戸→55 戸）に対し、貸家が激減（45 戸→4 戸）となっており、貸家では民間整備の動向が弱まったと考えられます。

他市及び雲南市の建設戸数の推移をみたとき、H26～27 年度は消費税増税の影響も感じられますが、松江市及び出雲市においては、持家は減少したものの、貸家が増加し、総建設戸数はおよそ横ばいの傾向といえます。また、雲南市と松江市、出雲市間の人口移動（転入－転出）をみると、H27 年度に 2 市に対して合計△90 人（社会減）となっています。さらに、雲南市の H27 年度の理由別の社会動態では社会減の一番の起因となった移動理由は就職（△116）ですが、住宅（△31）も原因の一つとなっている一方、市土地開発公社の分譲地は概ね完売、比較的新しい賃貸住宅の入居率は高いという調査結果があります。

以上の状況から、住まい施策と人口流出の関連も推測され、民間による建設促進も重要となりますが、行政はこれまで以上に役割を発揮し、具体的な方策をまとめ取り組んでいく必要があります。